

中村たいすけ だ よ り

発行責任者：中村泰輔 / 編集責任者：中山好文

2020.08

05

号

夏

情熱と行動 未来への責任

令和2年 6月議会

「特集」

中村泰輔 一般質問

令和2年度6月議会

新型コロナウイルス感染症対策

補正予算



＜海洋資源を活かした創業事業の推進＞

スライドに示す研究に取り組んでいる田中教授は、実は新型コロナワクチン開発にも挑戦されています。海岸線の長さに生息数が比例すると言われる微生物と、長崎トラザメの抗体を用いた抗がん剤開発で、大学発ベンチャー創業に向けて取り組まれています。まさに本県の海洋資源を最大限に活用した研究です。

(裏面の創業イノベーションセンター参照。)

冒頭、新型コロナウイルス感染症及び令和2年7月豪雨の被害により、お亡くなりになった方々に、哀悼の意を表します。また、経済的に苦しい思いを強いられている方々に対し、適切な支援ができるよう、努めて参ります。

令和2年6月議会に登壇しました。世界中で猛威を振っている新型コロナウイルス感染症について、中村法道長崎県知事に対し県の姿勢を問うとともに、各施策に対する提案をいたしました。県内では7月に入り医療機関によるクラスター発生などを受け、感染者が増えてきております。経済を動かすとともに、入念な感染対策を実施いただきたくお願いいたします。

経済、
新幹線、
海洋産業。

中
村
た
い
す
け



本県医療体制の構築

新型コロナウイルスは無症状で感染が拡大するため、ワクチンや治療薬によってしか制することができません。現在、世界中の叡智が投入されて、ワクチン開発が進められておりますが、開発成功までには長期間を要すると言われています。今後、感染リスクは長期化し、被害が拡大しうることを私たちは強く認識しなければなりません。政治・行政の役割は、最悪の事態を想定した上で、未来へ備えていくことです。一方、恐れるべき病気は新型コロナウイルスではありません。従来の疾患及び、救急医療や周産期医療に対する医療体制も、同様に守らなければなりません。

このように、ワクチン開発までの長期化する感染リスクを踏まえ、感染症と既存の医療体制の両立について訴え、中村知事からも「ワクチン開発までの間、感染症を前提とした医療体制を構築すること、また院内での感染拡大時には関係医療機関が連携していく」とする前向きな答弁を頂きました。

本県経済に与えた影響

新型コロナによる世界経済の損失は、世界大恐慌以来の規模であり、本県でも過去に類を見ない事態に陥っています。新型コロナの影響による解雇者数も、直近で466人と激増しています。支援のための主要財源として、国からの一層の臨時交付金を求めるとともに、県独自の財源調整基金から弾力性を有した支援を求め、県とも考えを共有することができました。

また、製造業は他業種に比べて程度は小さいものの、非常事態宣言中に営業ができていないこと、またグローバル経済の影響等により、今後影響が出てくる可能性があります。県も同様の懸念を有しており、現在実施の感染症対応型サプライチェーン強靱化支援事業だけでなく、今後も継続して対応策を検討していく旨の答弁を頂きました。

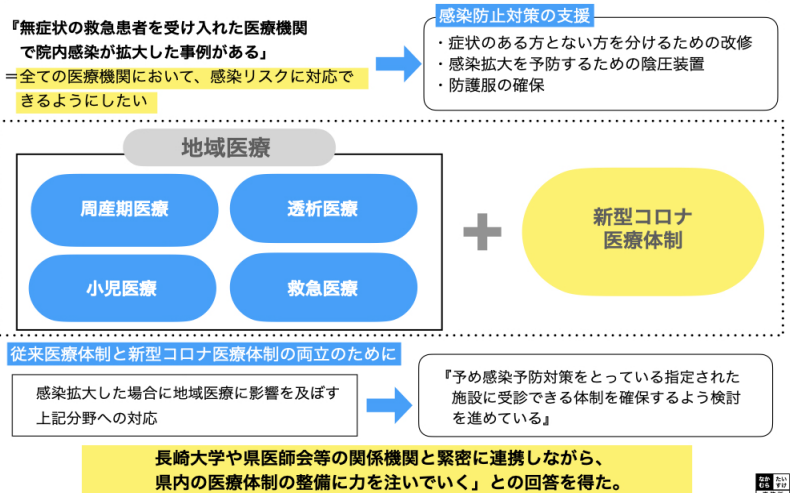
経済への長期的な影響が避けられない中、経済と医療の視点が同時に必要です。休業要請が本県経済に与えたダメージ計り知れず、みなさまにおかれましても、新しい生活様式への高い意識をお願いします。

オンライン授業実現に向けて

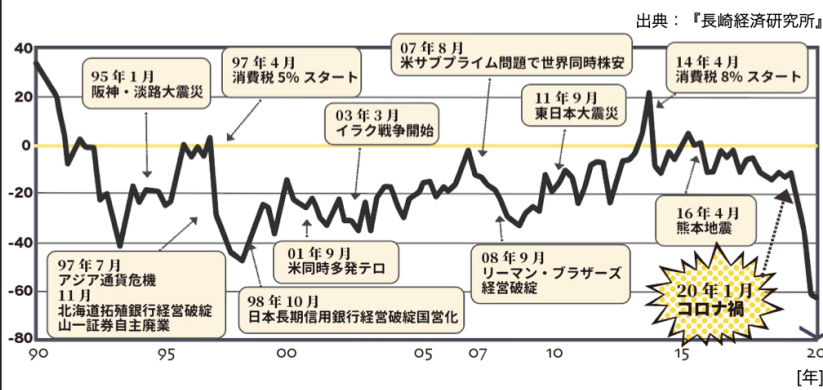
小・中学校のタブレット等の端末配備ついて端末生産が間に合っておらず、秋に想定される第二波到来時には、端末がほとんど行き渡っていない可能性があります。スライドは5月にYoutubeで配信された、文科省の情報環境整備に関する説明会で使用されたもので、文科省のオンライン授業実現に向けた強い意思が伝わります。最終的には各自治体と学校現場の取組みに依るのだと私は考えています。また、学校現場を実際にまわって、各学校が学校規模や通信環境に沿って自校にあった複数の手段を選べる、市町統一のガイドライン策定が必須であるとの結論に至り、県に求めました。県からはガイドラインを作ることは目的ではなく、各学校に柔軟な選択肢を示すべく、市町教育委員会や学識経験者等が入った協議会で検討していくとの答弁を頂きました。

尚、県立高校では、高校生の端末所持率99%の現状を踏まえ、授業の遅れがないよう、インターネットを利用して授業内容の一部を進めていくとの前向きな答弁を頂きました。

新型コロナウイルス感染症対策と既存の医療体制の両立について



30年間の県内全産業の業況判断BSI※



※ B S I Business Survey Index
 (「好転・増加・上昇」とする企業割合) — (「悪化・減少・下落」とする企業割合)

文科省のオンライン教育への見解

文科省が認識している地方の課題

今は前代未聞の非常時・緊急時なのに危機感がない。
 ICT、オンライン学習は学びの保証に大いに役立つのに取り組もうとしない。

文科省が考える、今取り組むべきことの提案

使えるものは何でも使って 家庭のパソコン・家庭のスマホ

できることから、できる人から 「一律にやる」必要はない

既存のルールにとらわれず臨機応変に 「ルールを守ること」は目的ではない

何でも取り組んでみる 現場の教職員の取り組みを潰さない

2020年5月11日：文部科学省 情報環境整備に関する説明会

災害時の避難所対策と熱中症対策

スライドは過去4年間での、各年で最大の避難者数を出した災害について、地区別で示しています。地域防災計画の災害時の物資備蓄等に関する基本方針により、感染症対策に必要なパーティションなどの備蓄量は、県と市町で2,750名分が予定されており、県全体での数は十分ですが、被害規模が市町毎で偏りがある場合、被害が大きい市町への貸し出しが必要となります。そのため、県内市町間の広域的連携強化を求め、県が調整役となり市町間で融通し合っていくとの回答を頂きました。

また、今後季節・気候の変化を踏まえ、マスク着用時における熱中症対策についても対策が必要です。現在のコロナ禍での熱中症対策の現状について確認したところ、マスク着用時に負荷の高い作業をすることで熱中症リスクが高まるため、周知啓発に努めていくとの回答を頂きました。また、学校現場での熱中症対策についても事例を上げて提案しました。

今後のクルーズ船受入における県の取組

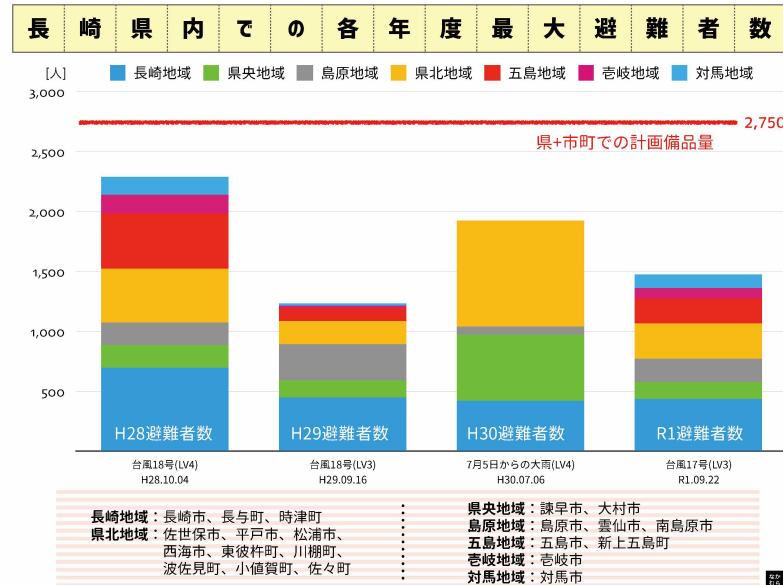
クルーズ船に対する県の対応、医療関係者の皆様のご尽力に、心から感謝いたします。私は、クルーズ船受け入れ・2バス化・メンテナンス事業について、県経済のため、必要な事業だという考えは変わっておりません。だからこそ、今後のクルーズ船受け入れに関する明確な判断基準の設定と、受け入れ時点で感染拡大等の事態が起きた場合のルール設定を明確にしなければならないと考えており、これらは、市民県民が安心してクルーズ船を迎えるために必要なことであると訴えました。県からは、船内の健康状況などをベースに受入条件を総合的に判断していくこと、市・検疫・入管・税関などの国の機関と連携していくこと等の答弁がなされました。

まさに今からですが、非常に難しい議論です。クルーズ船事業は観光・造船の本県の基幹産業のために柱になり得るものですので、今後もしっかりと取り組んで参ります。

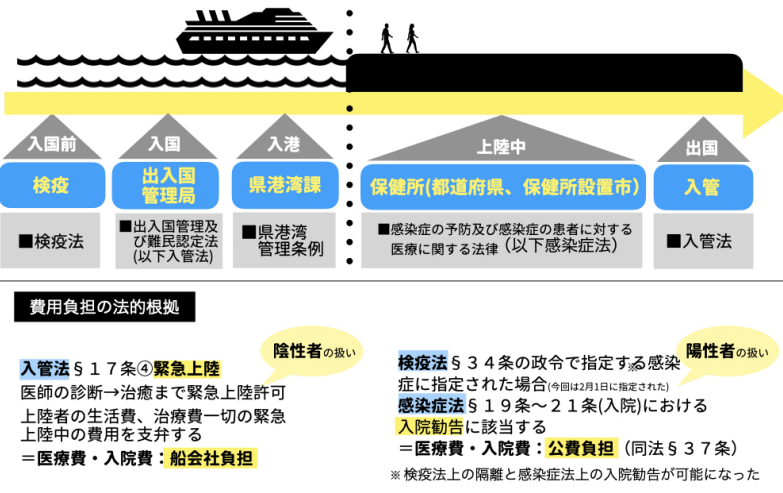
コロナ禍における都市部への移住政策

スライドに示すように、新型コロナウイルス感染症が蔓延した都心部では、感染拡大防止の観点から、テレワークが推進され、特に関東・東京において顕著です。首都圏の人口規模を考えれば、本県出身者も多くいるはずですが。コロナ禍において、働き場所を問わないテレワークにより、今の仕事を辞めずに故郷に戻って仕事をするという、今までにない新たなUターンの在り方が生まれようとしていていると考えています。県からは、「Uターン促進プロモーション」を展開し、本県出身者が多い東京や福岡において動画配信を積極的に実施するとの答弁を頂きました。

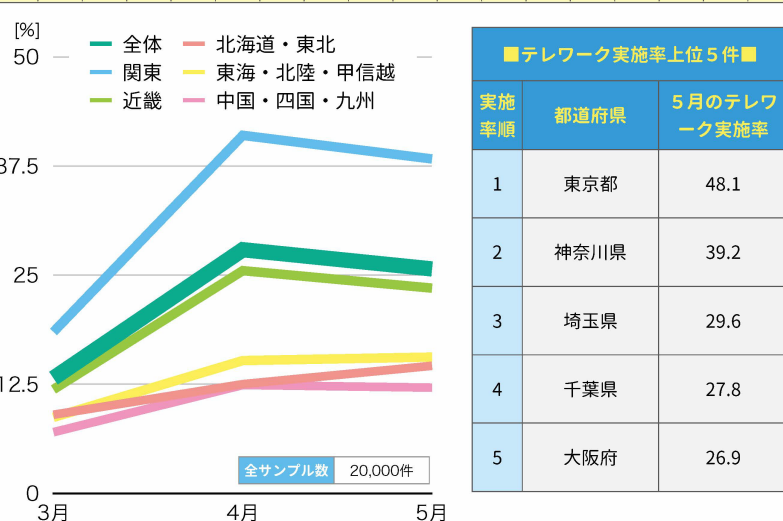
重ねて、企業側のマインドを変えるため、首都圏企業のインセンティブを具体的に提供すべきと主張しました。本県最大の課題は人口減少です。その対策として期待されているのが移住政策ですので、Uターン組の私としても県と確かな議論をしていきます。



クルーズ船受け入れ時における法的課題



緊急事態宣言解除後のテレワークの実態



長 崎 海 洋 産 業 都 市 構 想

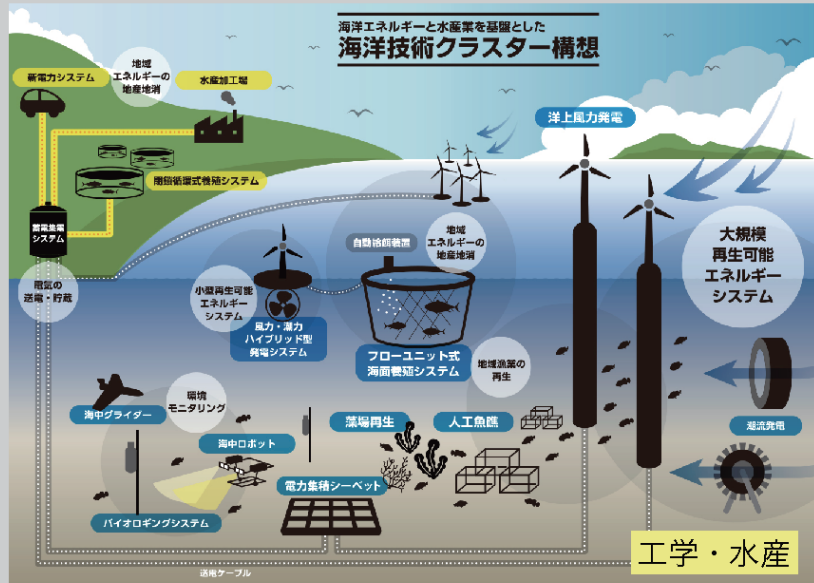
■ながさき海洋・環境産業拠点特区 (内閣府)■



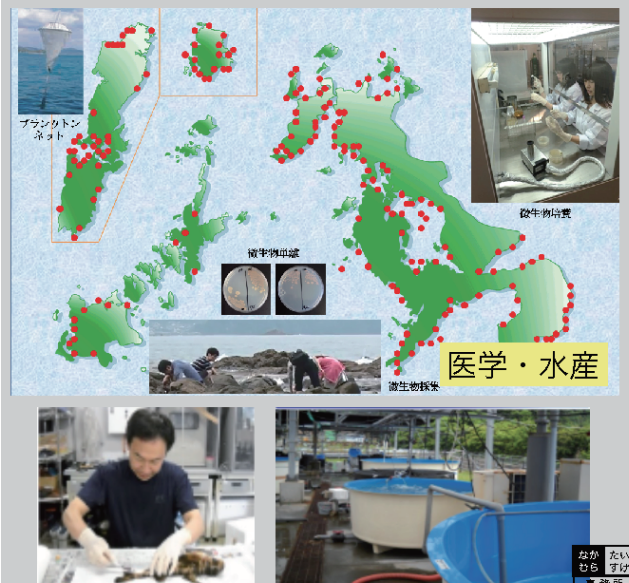
■国際マリン都市構想 (長崎県)■



■海洋技術クラスター構想 (長崎大学 海洋未来イノベーション機構)



■長崎大学 創薬イノベーションセンター■



本県は海洋県として豊かな資源に恵まれており、他県と差別化した産業を生み出すには、海を活かした産業で突き抜けるべきと強く考えます。工学・水産・医学の多様な分野において、海のポテンシャルを生かし、「海洋産業都市・長崎」の名のもと、海に関わるさまざまな企業や研究が集まれば、人材の流動化が進み、観光だけでなく、移住やワーケーションといった取り組みとも連動すると考えられます。スライドのようにこれまでの取組みを活かし、海洋産業都市の実現を提案しました。中村知事からは過去長崎サミットでも議論された海洋都市構想を踏まえ、海洋に着目した新たな産業形成を目指すとの答弁を得ました。

6月補正予算 (追加)

410億200万円

国庫支出金： 236億2600万円

諸 収 入： 173億7500万円

1 慰 労 金 の 支 給

- ①医療従事者、介護施設・事業職員、障害福祉施設・事業所職員等への慰労金

2 感 染 予 防 ・ 拡 大 防 止 対 策 の 強 化

- ①医療機関等における感染拡大防止対策
- ②重点医療機関等の設備整備及び病床確保
- ③軽症者等向け宿泊療養施設の確保
- ④PCR検査機器及びCT検診車等の整備
- ⑤重症患者受入医療機関が行う人工呼吸器等の整備
- ⑥基礎疾患患者の歯科診療における感染拡大防止対策

- ⑦特別支援学校スクールバス等の臨時増便
- ⑧警察活動に必要な感染防止資機材等の整備

3 生 活 支 援 対 策

- ①生活福祉資金の貸付原資等の補助
- ②ひとり親世帯への臨時特別給付金の支給
- ③生活困窮者の自立相談支援体制の強化
- ④妊婦へのPCR検査や保健師等による支援
- ⑤就労系障害福祉サービス事業所への支援

4 学 習 機 会 等 の 確 保

- ①県立学校における感染症対策等の推進
- ②県立大学生及び私立専修学校生への授業料支援
- ③夏季休業期間の授業実施等に向けた体制整備支援
- ④全国大会の大体地方大会開催への支援

5 生 産 者 対 策

- ①農林漁業者の経営継続に向けた取組支援
- ②農業・漁業者の各種支援制度活用へのサポート
- ③県産農水産物の販売促進支援
- ④肉用牛経営体質強化に向けた取組支援
- ⑤花きのオンライン販売等による消費拡大支援
- ⑥加工業務用野菜産地への支援

6 資 金 繰 り 対 策

- ①緊急資金繰り支援資金の融資
- ②緊急資金繰り支援資金 (SN 関連) の実質無利子化

7 雇 用 確 保 対 策

- ①離職者等に対する緊急的雇用機会創出
- ②オンライン転職フェア開催による産業人材確保
- ③オンラインを活用した県内企業の情報発信強化

8 中 小 企 業 等 対 策

- ①中小事業者の各種支援制度活用サポート
- ②オンライン物産展による物産振興

9 誘 客 ・ 移 住 促 進 対 策

- ①観光キャンペーンに連動した魅力発信
- ②県独自誘客促進キャンペーンの拡大
- ③リモートワーク等受入促進
- ④移住促進のためのプロモーション強化

10 公 共 交 通 確 保 対 策

- ①交通事業継続の支援
- ②離島航空路線の確保支援
- ③県内空港の利用促進

中村たいすけ

お気軽に、ご相談ください。

info@nakamura-taisuke.net

080-5202-5721

長崎市みなと坂1丁目

